

〔論 説〕

現代ベトナムにおける所得格差の拡大と農村工業化の役割

—工芸村の展開に着目して—

グエン トウイ

1. はじめに
2. 先行研究の展望
3. 農村工業化論における近代部門への「依存性」
4. 工芸村と所得格差
5. むすびに

1. はじめに

1-1 問題の設定

近年のベトナムは安定した経済成長を見せ、2045年までに高所得国になるという目標に向けて着実に進んでいると見てとれる。果して新型コロナウイルスのパンデミックで一時期2%台までその経済成長率は停滞したものの、その後2022年には新型コロナウイルス禍の前の水準を超えて急速な経済成長率を再び達成するようになっている⁽¹⁾。

これはベトナム経済の潜在力を裏付けるといってもよいが、一方で現在でもベトナムの農村にはおよそ6200万人もの人口が存在し、人口全体の約6割強を占めている。また経済成長が続くベトナムでは貧困層は少なくなってきたものの、そうした少なくなってきた貧困層の大部分が農村部に集中している⁽²⁾。

新型コロナウイルスのパンデミックに対し当初は徹底的な管理により感染を抑え込んでいたベトナムではあるが、2021年に感染が拡大し、その年の秋からは「ウィズコロナ」政策へと完全に舵をきった。新型コロナの感染が広まる中で問題となったのはベトナム各地の工業団地で働いていた労働者や都市部に出稼ぎに出ている人々が新型コロナの感染拡大により働くことが難しくなり、農村部に戻ることを余儀なくされたことである。そのため新型コロナウイルスは農村部で感染が拡大し、農村の高齢化や脆弱な医療、農村の貧困問題など、農村部に燻っていた様々な問題が浮き彫りになった。とりわけ新型コロナウイルスの感染がある程度穏やかになったあとでも都市部で働いていた労働者がそのまま農村部に滞在し続ける事例も多くみられ、都市部や海外で働き、送金によって家計を支えている

(1) ベトナム統計総局によると2010年固定価格によるGDP成長率で2019年は2.9%、2021年の予測値で2.6%となったが、2022年には対前年比で8.02%と驚異的な数字を公表している (<https://www.gso.gov.vn/en/national-accounts/> 2023年1月22日閲覧)。

(2) ここでの人口の情報はベトナム統計総局のウェブページ (<https://www.gso.gov.vn/en/population/> 2023年1月22日閲覧) を参照のこと。また貧困については2020年の多次元貧困率(所得以外の健康、教育、生活面での貧困も評価したもの)が都市部は1.1%、農村部が7.1%であることからわかる(GSO 2021)。

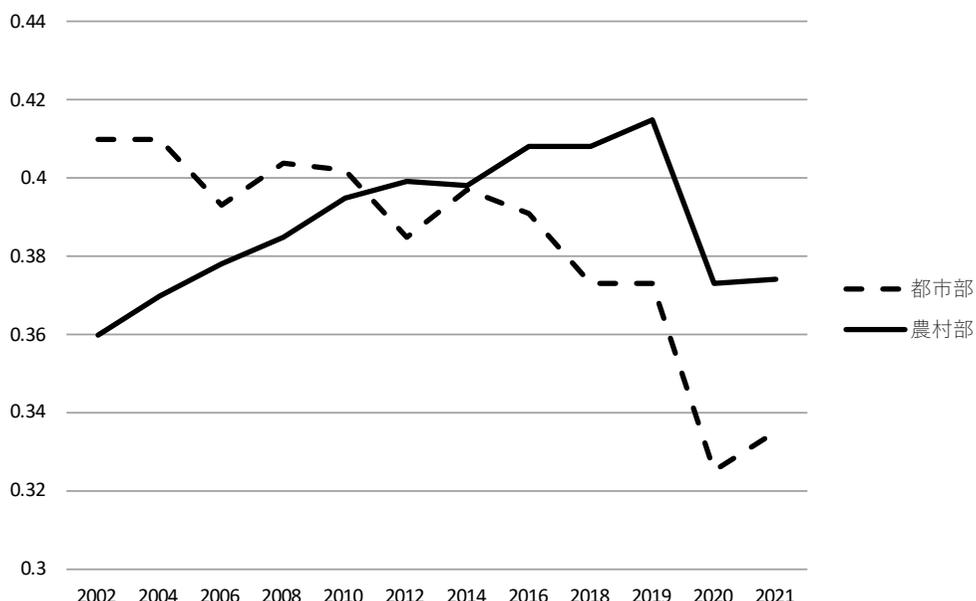


図1 ベトナムにおける所得格差の推移（都市・農村別）

（出所）ベトナム統計総局ウェブページ <https://www.gso.gov.vn/en/health-culture-sport-living-standards-social-order-safety-and-environment/>（2023年1月23日閲覧）を基に筆者作成。

くことが難しくなっている。これは都市近代部門に依存せず、農村部における雇用吸収や農村部で完結する所得向上の方策も重要な論点であることを改めて示したとあってよい。

さらにベトナムは経済成長に伴い貧困削減を徐々に進めてきたが、他方において所得格差の拡大が大きな問題となっている。図1は2002年からの都市、農村別の所得格差の推移をジニ係数で捉えてみたものである。これによればまず都市部の所得格差は一貫して減少傾向にあるのに対し、農村部の所得格差は新型コロナウイルス禍前の2019年までは上昇を続け、2021年でもその格差は都市部を上回っている。ただ新型コロナウイルス感染拡大が続いた2020年には都市部も農村部もジニ係数が減少していることが注目される。先に言及したように、都市部から農村部に戻る人々が多かったことも影響していると考えられるが、それでも都市部の所得格差より農村部の所得格差の方が大きい。所得格差と貧困を解消する一つの手段としてはより高い所得を求めて都市部などに移動することが考えられるが⁽³⁾、コロナ禍の中ではそれが制限され、農村部の人々は農村の中で如何に所得を上げていくかが喫緊の課題となっているのである。そこで本稿ではその方策として農村工業化、とりわけベトナム北部によくみられる工芸村とよばれる特定の製品の生産供給に特化した村が所得格差にどのように影響を与えているか明らかにしたい。従来、高い付加価値をもった製品が生産されることで工芸村が発展し、その村の人々の所得が上昇すること

(3) 高い所得を求めて移動する先としては大規模都市だけではなく中規模都市なども考えられ、また農村から農村への移動もある。特に貧困削減の観点から中規模都市への移動の役割を検討した研究として Christiaensen et al. [2013] がある。

が確認されており、ベトナム政府も日本の大分県の一村一品運動をモデルにした OCOP (One Commune One Product) プログラムが進められている⁽⁴⁾。他方、工芸村の所得上昇は適切な市場機会を活かす人々とそれを活かさないまま低所得に甘んじる人々との格差につながる、いわゆる農村工業化に伴う階層分化の可能性もあり、本稿ではその点を限られたデータで確認することを目的とする。

1-2 農村工業化とは何か―農村と農村工業の定義―

工芸村は農村工業の一つのモデルとなりうるが、農村工業が経済発展に与える役割については、これまでも様々な側面から議論されてきた。それゆえここでは農村工業の定義に関する整理を行いたい。農業工業についての優れた整理は、これまでの既存研究でも行われている。なかでも山田三郎 [1986a] の整理は非常に明確であり、ゆえに本論文で扱う「農村工業」ならびに「農村」の概念については、主としてそれに従って整理したい。

農村工業の定義については、農村工業の発展を考える農村工業化論をみても統一された見解があるわけではない。その背景には農村工業化論の論点が多岐にわたっていることがあり、そうした多様な議論に対応して、農村工業の定義も収束がみられなくなっているのである。したがって、論点を絞って具体例を考慮しない限り農村工業の定義も定まらないということになる。それでも前掲、山田三郎 [1986a, i 頁] によれば、農村工業に関する視点は主として2つに分けられる。第1の視点は、「経済史もしくは産業史の分野で、近代的工場制工業成立とも関連して、農村に立地した在来の伝統的小規模産業の発展を分析するもの」である。第2の視点は、「地域開発戦略にかかわるもので、所得の地域間格差や農村過剰労働力の解消を目指して、農村に立地する工業の育成を図ろうとするもの」である。第1の視点としては、後にふれるフランクリン・メンデルス (Mendels, F.F.) のプロト工業化 (proto-industrialization) 論⁽⁵⁾、第2の視点としては、例えばzグッズ (z-goods) という概念を提唱したハイマー＝レスニックのモデル、その発展的なラニス＝ステュワートのモデル等があげられる⁽⁶⁾。

こうした2つの視点は「農村工業の発展条件を探る」ならびに「農村工業による所得向上と所得格差への影響を探る」という陰伏的にも陽表的にも本研究が持つ問題意識にそれぞれ対応しうるものである。そのため本稿では、山田三郎 [1986a] のように2つの視点という形で別々に農村工業化を論ずることはしない。別々に論じることは、農村工業発展メカニズムと所得格差の問題を有機的に結び付けることを難しくすることを意味するからである。また所得格差問題に即した農村工業の定義を考慮することで多様化した農村工業の役割に関する議論を所得格差問題に関連させて絞り込む目的もある。

では2つの視点を結び付けられる農村工業の定義とはどのようなものか。山田三郎

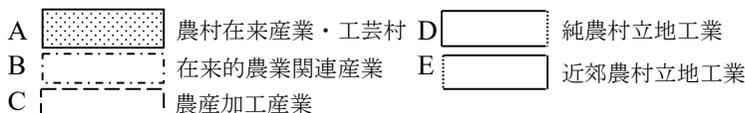
(4) ベトナムにおける OCOP については <http://ocop.gov.vn/> (2023年1月22日閲覧) を参照のこと。

(5) 詳しくは Mendels [1972] を参照のこと。そのほかプロト工業化に関してよくまとまっている文献として、斎藤修 [1985] [1997] があげられる。

(6) ハイマー＝レスニック・モデルについては原論文 Hymer and Resnick [1969] を、ラニス＝ステュワート・モデルについては Ranis and Stewart [1993] を参照のこと。また日本語文献としては園部哲史・大塚啓二郎 [2004, 22-26 頁] がよくまとまっているので参照のこと。

表1 農村工業の定義と工芸村の位置づけ

工業の種類			立地		農業圏		工業圏	
			都市	農村	農村	都市		
農業 関連 産業	農産加工	近代	[Dashed Box]	[Dashed Box]	[Dotted Box A]	[Dashed Box B]	[Dashed Box C]	
		在来						
	農業 投入財	在来						
		近代						
その他工業					[Dotted Box D]	[Dotted Box E]		



(出所) 山田三郎 [1986a, iii 頁] の第1図をもとに筆者加筆。

[1986a]によると、第1の視点に対応する農村工業は、経済発展に伴い農村から都市へ立地場所が移動することを考慮して農村への立地にこだわらず、在来的な農産加工業という工業の種類を第一義とするものであり⁽⁷⁾、第2の視点に対応する農村工業は、原材料や技術が必ずしもその地域特有のものに限られない、従って工業の種類は問われず、農村の雇用や所得向上を重視することから農村への立地が重要とされるものである。そして山田三郎 [1986a] は、以上の2つの視点に対応する農村工業が重なり合う共通部分集合としての定義は、「農村に立地する伝統的な在来加工産業」であるとしている(表1)。

本稿でも基本的にこうした農村工業に対する見方に賛同する。しかし、農村工業の発展に、農村所得向上と格差の縮小という積極的役割を位置づけたいことから、山田のいう農村工業の第1の見方と第2の見方を個別に考えず、それらの共通部分集合としての「農村に立地する伝統的な在来加工産業」を本論文で扱う農村工業としている(表1参照)。また本論文が独自に着目しているベトナム工芸村は、実質「農村に立地する伝統的な在来加工産業」の担い手となっているため、表1を用いて工芸村を位置づける場合、山田の「農村在来産業」の領域に一致することとなる。

農村の範囲・単位は、実証分析においては、対象とする国や地域の統計で規定された農

(7) 山田三郎 [1986a] が工業についてふれているにも関わらず「その立地場所は必ずしも農村にこだわらないとしているのは、「経済発展の進行につれて、需要市場である都市の拡大、交通網の拡充、加工技術の近代化と規模拡大等の諸要因により、かつては農村のみに立地した加工業が都市にも進出することが少なくない」としているからである(山田三郎 [1986a, i 頁])。この場合、原材料が農村由来であることが「農村工業」という呼称を可能にしているとも解釈できよう。

村の定義に対応してくるであろう⁽⁸⁾。通常はコミュニオンや行政村と呼ばれる末端行政区レベルを指して農村とすることが多く、ベトナムの2001年の農村・農林水産業センサス（*Tổng điều tra nông thôn, nông nghiệp và thủy sản*）においても農村に対応するものとして行政村（社：xã）レベルの行政区があげられている⁽⁹⁾。表1で農村工業の定義に対応して位置づけられた工芸村は、行政村の中に含まれる自然村（ベトナム北部では *làng* あるいは *thôn*、同南部では *ấp* と呼称）である。統計上の農村は行政村であるが、自然村は行政村の部分集合であるから、自然村も農村の範疇として考えることができる。ただ自然村のデータは通常の統計書からは得られないため、自然村内の詳細なデータは現地でのフィールドワークを経なければならぬ。この点は本研究の今後の取り組みとして必須といえよう。

2. 先行研究の展望

2-1 工業化論：ルイス・モデルとプロト工業化論

ここでは農村工業化による貧困削減という視点の重要性、オリジナリティを確認するため、また工芸村になぜ焦点を当てるのかを明らかにするため、序章でふれた工業化論から出発して先行研究の整理を行っていきたい。

近年、工業化に関する研究の重要性は再認識されつつあり、その代表としてあげられるのが園部啓史・大塚啓二郎 [2004] である⁽¹⁰⁾。彼らによれば、経済の未発達な段階では農業が主要な産業であり、その経済は一般に貧困である。ゆえに経済発展のためには、ペティ＝クラークの法則が示しているように、農業の次に期待される工業の発展が不可欠であり、まずは労働集約的な工業化が必須条件となる。さらに経済の持続的発展のためには、熟練労働集約的かつ資本集約的な工業部門を発展させなければならない。このように工業化の研究は経済発展論の中心的テーマのひとつでなければならないにもかかわらず、前述のように、経済発展論の脈絡の中で本格的に工業化が理論的かつ具体的に論じられたことはほとんどなかった⁽¹¹⁾。そのため、工業化のプロセスを理論化する糸口を見出すために、「産業の発展」を研究課題とする。以上のように彼らは述べている。このような問題の捉

(8) 山田三郎（編）[1986, ii 頁]によれば、農村の定義について次のような言及がある。「相対的に農業を中心とした地方としての農業圏にある、都会から遠く離れた「純農村」に立地する工業のみを考えるか、あるいは、相対的に工業もしくは非農業活動が活発な工業圏にある、大都会に近い「近郊農村」をも含めた「全農村」に立地しているすべての工業を対象とするかで、そこに含まれる農村工業の数や内容は全く違ってしまうことになる。また、行政上の村や郡に立地する工場のみを考えるか、ある程度の限度内の人口規模の町や市までも農村の中核と見なして含める範囲まで拡大するかどうかでも当然異なってくる。」

(9) 詳しくはGSO [2003] のAppendixを参照のこと。

(10) 以下の記述は園部啓史・大塚啓二郎 [2004] のはしがきを主として参照している。

(11) 厳密に言えば、ルイス・モデルは伝統部門 (traditional sector) から近代部門 (modern sector) への労働移動を想定している。すなわち、その場合の伝統部門とは農村という立地に限らず農業や農村工業あるいは都市部の手工業も含みうる概念である。都市と農村という立地に重点を置き、農村から都市への労働移動により都市インフォーマル部門 (informal sector) に従事する労働者が増えることを分析したのがハリス＝トダロ・モデル (Harris and Todaro [1970]) である。したがって園部啓史・大塚啓二郎 [2004] はLewis [1954] とFei and Ranis [1964] を想定して「労働さえ農村から都市へ移動させれば」としているが、厳密には正しくない。

え方に筆者も基本的に賛成ではあるが、工業化の議論に不可欠な農業や農村工業に代表される伝統部門の役割について分析が行われておらず、アパレル、オートバイ、機械、プリント基板など近代部門に属する産業ばかりを分析していることに注意が必要である。すなわち既にふれたように、ここでの「産業の発展」はあくまでも近代工場制工業の発展について述べている。

代表的な工業化論であるルイス＝モデルやラニス＝フェイ・モデルでは、工業化対象としてはあらかじめ近代部門が想定されているとはいえ、その工業化を進展させるものが伝統部門における過剰労働力であるとして、伝統部門との関わりが重要な要因とされている。また、ルイス・モデルやラニス＝フェイ・モデルでは、「伝統部門、例えば農業の発展がおぼつかなくては食糧供給などがままならなくなり、安定した工業化を達成することはできない」とされているように過剰労働力だけでなく食糧問題など、伝統部門に関わる議論も展開されている。ただ伝統部門それ自身の発展がどのように進展するかは、ルイス・モデルやラニス＝フェイ・モデルではふれられていない。この点は園部啓史・大塚啓二郎 [2004] も同じである。

ところで、経済史学の分野では、工業化論ではふれられていない農村工業の発展が近代的工場制工業化にどのように結びついていくかという発生史的観点からの研究が進んでいる。その代表的な考え方として例えばプロト工業化論がある。斎藤修 [1997, 84-85頁] は、プロト工業化とは、なぜ産業革命が起こったのか、どのようにして工場制にもとづく工業化がスタートしたのかに説明を与えることであるとし⁽¹²⁾、そのような本格的工業化の先行条件を、以下の3つの形でまとめている。

- (a) 人口増加が土地の制約から自由になった結果、近代的な（土地から切り離された）労働者の出現が準備された。
- (b) プロト工業は、農民にとって来たるべき近代工業のための初歩的技術訓練という意味をもっていた。これは労働についてだけでなく、ある程度まで経営管理・マーケティングについてもいえる。
- (c) プロト工業に関係する問屋やその他の商人、あるいは商業的農業地域の地主・農業経営者のもとに蓄積された資金が、工場制への移行に際しての投資ファンドとなった。

なお必ずしも農村工業が発展したからといって工場制工業が発展するわけではない⁽¹³⁾。比較優位があり市場競争力をもつ地域は、農村工業が発展して工場制の移行につながりうるし、そうでない地域は農村工業が衰退して工場制の移行につながらず産業が衰退してしまうであろう。こうした見方は、工芸村に発展がみられるものとそうでないものがあること、またなぜ工芸村に集積がみられるのかという本稿の視点にも関係する。以上のような工芸村の伝統部門に着目する視点は歴史的議論のみならず、今日の発展途上国の議論にも

(12) プロト工業化とは、1) 域外の、特に国際貿易市場に向かって行われる生産活動、2) 農村の小農によって営まれる家内手工業で、多くは問屋制家内工業の形をとる、3) 農村工業が発展した地域の同一地方経済内に商業的農業地域を内包する、といった特質が結合した歴史現象である。なおこのプロト工業化の特質の初出はデーヨン (Deyon, P.) とメンデルスによる1982年の国際経済史学会ブタペスト会議の配布物である。筆者は入手できなかったためここでは斎藤修 [1985, 52-53頁] を参照した。

(13) これは適者生存原理 (survivorship principle) が働いた結果とも解釈しうる。斎藤修 [1985, 30頁] はこれを「工業化の挫折 (de-industrialization)」あるいは「田園化 (pasturization)」と呼んでいる。

援用できる有意義なものである⁽¹⁴⁾。

2-2 z グッズ：ハイマー＝レスニック・モデル

ここでは、現在主流となっている農村工業化論、すなわち Hymer and Resnick [1969] にはじまる、いわゆる z グッズ理論の系譜を確認し、その問題点を検討する。

Hymer and Resnick [1969]によると z グッズ (z goods) とは、村内の職人や家計によって製造される糸、布、食料品、金属加工品あるいは小規模サービスなどを指し、旧式の技術をもって近隣の市場に流通もしくは自家消費する財で、その多くは劣等財に属する。したがって技術進歩をともなって成長する都市型の工業部門に競争力で劣り代替されていく。

だが、Lanjouw and Lanjouw [2001, p. 11] や園部啓史・大塚啓二郎 [2004, 23 頁] もふれているように、農村工業は必ずしも z グッズのような停滞的なものばかりではない。発展途上国の農村工業には、農村の過剰労働力に伴う低賃金労働の存在など、競争力において強みをもっているものもある。これを考慮し、z グッズモデルと同様の理論的枠組みを用いながら、発展的な議論を行ったものが Ranis and Stewart [1993] である。z グッズに関わる弱点である、(1) 最新の技術的知識に対するアクセスの悪さ、(2) 流行のデザインや素材などの商品情報や販路に関する情報の疎さ、(3) 資金力の乏しさ、などを、農村工業を担う主体が都市の製造企業や商社と下請け関係をむすぶことによって、克服しようとするものである。これを近代的 z グッズ (Modern z goods) と呼んでいる⁽¹⁵⁾。こうした肯定的な見解は非常に興味深いものである。

3. 農村工業化論における近代部門への「依存性」—なぜ工芸村か—

これまで取り上げた先行研究のすべてにおいて近代部門とくに都市近代部門の存在と発展が議論の前提にされていることに注意が必要である。例えばルイスやラニス＝フェイ・モデルのような工業化論のモデルは、近代的工場制工業が存在し、それが発展するメカニズムについて述べたものである。Lewis [1958, p. 3] は、無制限労働供給により近代的工場制工業発展の源泉として農村工業についてもふれているが、農村工業が発展していく過程については十分議論されない。

農村工業の発展について議論を加える近代的 z グッズモデルは、農村企業が都市の製造企業や商社と下請け関係を結び、弱点を克服するために、技術知識へのアクセス、流行などの商品情報、資金等の点で都市近代部門へ依存することが条件とされている。したがって都市近代部門が存在しなければ農村工業は発展できないとする点で、本質的にはルイス・モデルなどの工業化論と変わらない。

また同じく農村工業の発展に注目した研究としては経済史の分野における研究がある⁽¹⁶⁾。

(14) プロト工業化論を発展途上国の工業化問題に援用した事例として石川滋 [2006, 246-251 頁] があげられる。そこでは中国の農村工業化の事例とあわせて議論されている。

(15) Ranis and Stewart [1999] は同様な視点から都市インフォーマル部門を取り扱っている。彼らはそうした部門から供給される財を V- グッズ (V-goods) と呼称し、従来否定的な見解の多かった都市インフォーマル部門に対して、その高い雇用吸収力など工業化の重要な役割を担うものとして肯定的な見解を与えている。

経済史の分野で農村工業化を取り上げる場合には、近代的工場制工業による本格的な工業化の始動を説明するにあたり、農村工業と近代的工場制工業との間に関係があるとする問題意識が存在する。前述のように Mendels [1972] のプロト工業化論もその代表的なものであり、そうした問題意識のもと18世紀のフランドルの事例から、人口の土地への圧力が農村工業を生み出し、農村工業の発展がさらなる人口増加を促すというメカニズムを明らかにした。ただ斎藤修 [1985, 269頁] も指摘するように、農村工業の段階から「本格的工業化の開始」に移行する議論が不十分であり、その意味で工業化論としては未完成のものになっている。

工業化論としては未完成であるが、工業化の源泉を伝統部門中に見出した問題意識自体は、主な産業が農業であり、市場経済が未発達な発展途上国にとっては、極めて示唆に富むものである⁽¹⁷⁾。また人口の土地への圧力が農村工業を生み出したメカニズムは、中国における郷鎮企業の発展モデルの一つでもある温州モデルと共通するものがあり、発展途上国の農村工業発展をとらえるメカニズムとしても都市近代部門への依存性を排したのものとして興味深い⁽¹⁸⁾。

しかしzグズ論、プロト工業化論など本節で取り上げた先行研究は、いずれも農村工業の発展が都市近代部門の存在や発展を前提としていることに注意が必要である。すなわち、zグズモデルでは都市近代部門が存在し発展していなければ農村工業も発展できない枠組になっている。またプロト工業化論における農村工業の位置づけはあくまでも近代的工場制工業による本格的工業化の前段階として位置づけられ、農村工業の発展のみでは不完全な議論で、近代的工場制工業の発展に説明を与えることが目的とされていた。こうした農村工業発展が近代部門の存在を前提としなければ説明できない枠組みを近代部門への「依存性」と呼ぶことにする⁽¹⁹⁾(表2)。

こうした「依存性」が存在する場合、必然的に農村工業による所得向上と格差縮小という視点が隠されてしまう。近代的工場制工業の発展を前提としているため、所得向上を担う主たる部門も近代的工場制工業となるため、いわゆるトリックル・ダウン仮説の考え方と同様のものとなり、その意味では工業化論と同じである。

本稿の独自性はまさにこの点にあり、発展途上国では時間とコストがかかる都市近代部門の発展(本格的な工業化)による所得向上ではなく、在来産業である農村工業の発展に依拠した所得向上と格差縮小の可能性を提起し、実証するところにある。

(16) 近代的工場制工業の成立についてはいわゆる「問屋制固有の摩擦」や日本の製糸業に代表される経済史の夥しい研究がある。特に近代的工場制工業の成立と農村工業の関わりについては斎藤修 [1985, 第2章] ではプロト工業化モデルとの類似性を指摘しながら大塚史学に言及している。

(17) 問題意識ならびに人口圧力と農村工業の発生という新しい視点から、経済史学界に与えた影響力は大きく、フランドル地方以外にも多くの比較研究が行われた。例えば日本語文献では江戸時代をプロト工業化期として比較した斎藤修 [1985, 第Ⅱ部] が代表的なものである。

(18) 斎藤修 [1985, 157-158頁] は発展途上国の工業化を分析する有用なツールで本論文でも繰り返し取り上げているルイス・モデルとの類似性について評価している。そこでは人口増加による無制限労働供給の側面が強調されている。ただし、そのメカニズムが農村工業の内部において働き、農村工業の発展を促すのか、近代的工場制工業の発展を促すのかという違いがある。

(19) したがってここでの「依存性」とは相互依存ではなく、農村工業の発展には都市近代部門の影響が大きいという意味で、農村工業部門から都市近代部門への一方向的な依存性である。

表2 工芸村モデルの位置づけ

	貧困削減への視点	近代部門への依存性
二重経済論	弱	大
Zグズ論	弱	大
プロト工業化論	弱	小
工芸村モデル	強	小

(出所) 筆者作成。

(注) 「近代部門への依存性」とは、工業化の進展が近代部門の発展にどの程度依存するかを表す。また「貧困削減への視点」とは、工業化過程の中で、貧困削減への視点がどの程度明示的に含まれているかを示す。

農村工業化論については、以上ふれた議論の他に、地域経済学の視点から捉えた「産地論」をはじめとした産業集積の理論がある。産地形成による「集積の経済」としては、情報が伝わりやすい効果⁽²⁰⁾、一箇所に農村工業の主体（例えば農家や企業など）が近接することにより取引費用（transaction cost）が減少する効果、分業と特化の発達などがあげられ、本稿でも先述のように工芸村を扱う際には、このような考え方を踏まえている。しかし、なぜ産業集積が起るのか、いまだに議論が多様化しており、取引費用の概念も制度派経済学者の G. M. ホジソンの言葉を借りれば、「何でも包みこめる文句になってしまっていて、十分な正確さと明解さを伴って用いられているとはいえない」概念である⁽²¹⁾。したがって、「なぜ工芸村が生まれ成立するのか」という問題に対する、産業集積の視点に則った詳しい議論展開は本稿の限られた紙幅では難しい。この点はいずれ論を改めて議論したい。

4. 工芸村と所得格差

4-1 工芸村の現状

工芸村としての調査は2002年に日本のJICAの協力の下、全国規模で初めて実施されているが（JICA and MARD, 2004）、それまでは工芸村の定義は明確に定められることはなかった。ここでの定義は村の中でその村の工芸品生産に従事している世帯の割合が20%以上であることとされていた。その後、ベトナム政府も工芸村を育成し農村工業を要とする経済発展を指向することを模索し、ベトナム農業農村開発省（MARD: Ministry of Agriculture and Rural Development）は2006年12月18日に通達を出し（*Thông tư số 116 ngày 18 tháng 12 năm 2006 của Bộ Nông Nghiệp và Phát Triển Nông Thôn*）により、以下のような基準を政府として公式に設定した。

(1) 村の中で最低30%以上の世帯が同じ工芸品生産に従事していること、(2) (1)が2年以上存続しているという経営活動の安定性があること、(3) 国の政策と法律に沿った運営がなされていること、以上を満たす自然村である。またここでは伝統工芸村（*Làng*

(20) 園部啓史・大塚啓二郎 [2004, 8-9 頁] ではこれを情報のスピルオーバー（漏出: spillover）効果と呼称している。本稿では後半でこの集積に伴うスピルオーバー効果について工芸村を対象に議論する。

(21) 取引費用に関する諸問題についてはHodgson [1988] の邦訳版192頁を参照のこと。

nghe truyền thống) の定義も上記通達には含まれている。すなわち 50 年以上同じ地域に存在し、文化的な商品を製造し、またそれらを製造する職人も著名であること、といった条件が通常の工芸村の条件に加えられている。現在の工芸村の定義はどのようになっているだろうか。これについては基本的には 2018 年の政府議定 52 号 (No. 52/2018/ND-CP) で示されており、基本的に 2006 年 12 月 18 日の MARD 通達と大きな変更はないが、(1) の条項のみ 2006 年の通達で「村の中で最低 30% 以上の世帯が同じ工芸品生産に従事していること」とされていたところが、この 2018 年の政府議定では「村の中で最低 20% 以上の世帯が同じ工芸品資産に従事していること」と基準がやや緩くなっており、むしろ 2002 年の JICA 調査時の定義に近い形になっている。基準がやや緩和された背景は今後詳細を調べる必要があるが、おそらくは工芸村を農村の経済開発の核とするため、工芸村の特徴のある程度兼ね備えた村であれば管理下におくことを政府が明確な指針をもって示したところがあったように考えられる。

さてそれでは以上のような定義をもつ工芸村であるが、空間的にはどのように分布しているのだろうか。工芸村の一つの特徴は上記で示したように集積 (agglomeration) である。経済学では産業の集積現象は近代経済学の父アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) 以降主要な関心事であったが、産業集積によるスピルオーバー効果、すなわち集積により生産者が受けるメリットがなぜ生じるかというメカニズムについては長らくブラックボックスのまま外部性 (externality) として扱われてきた。近年は空間経済学 (spatial economics) 分野の発達により輸送費と産業の規模の経済性 (scale economy) を考慮することによって理論的にそのメカニズムを解明することが可能になってきたが、そこでは基本的に都市への産業集積とともに議論される傾向にある。ただ農村部における産業集積という視点からみても、基本的な集積のメリットは都市部も農村部も共通なものはあるだろう。ゆえに工芸村として存立し、経済発展や所得向上につながるには集積という視点は欠かせないと考えられる。特に近年は北部の村によっては村の世帯のほとんどがプラスチックリサイクル業に従事するような工芸村というより専門村というべき村もあり⁽²²⁾、こうした村は職人が集まる伝統的な工芸村よりも集積のメリットが大きい可能性もあろう。それゆえ、工芸村が空間的にどのように分布しているのかは極めて重要な関心事となるのである。工芸村の空間的分布が分散しているのであれば集積のメリットは薄く、一部地域に集積しているような分布であれば、それは集積のスピルオーバー効果を得ることが有りうる。

以上のような考え方に沿い、ベトナム政府が公開している工芸村のデータを用いて現時点での工芸村の空間的分布を確認したのが図 2 である。これによると北部にある首都ハノイ周辺の紅河デルタと呼ばれる地域から北中部にかけて工芸村は集中していて、それ以外は北部山岳地域、南部メコンデルタに工芸村の分布が比較的良好に見られるという点が指摘される。このようにベトナムの工芸村の分布には空間的な集積がみられ、特に北部に集中しているということが特徴となっている。なおこの工芸村のデータは省別の分布であり、ゆえに省別に集計されたデータであることに注意が必要である。村の集積によるスピルオーバーはデータが入手できれば本来村単位のデータにより分析すべきであり、村がどの

(22) 近年は坂田正三 [2017] が独自のフィールドワークにより「専門村」の詳細な研究を行っているので参照されたい。

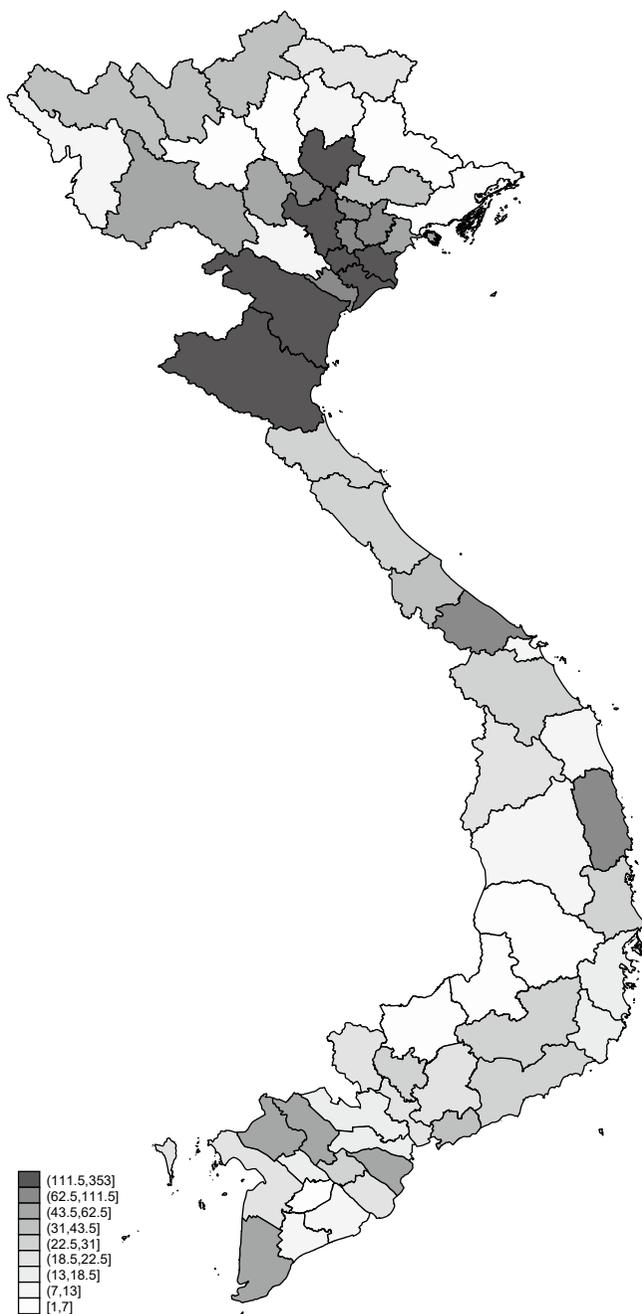


図2 工芸村の空間的分布 (2022年)

(出所) ベトナム資源環境省環境総局公表のデータより筆者作成。データは以下のウェブページよりダウンロード可能。<http://langnghe.ceid.gov.vn/ThongKeLangNghe> (2023年1月22日閲覧)

ように集積しているか、村の地理的な分布でもって判断されるべきものである。その意味で省別に工芸村の数が集計された、すなわち工芸村の数の省別の濃淡により空間的な集積を議論するのは次善的なアプローチである。そうした限界があるがゆえにいわば予備的な分析であることに注意されたい。

4-2 ベトナムの所得格差の現状

本稿の冒頭で問題を設定する際に、ベトナムの農村部において所得格差が問題となっていることを明確に指摘した。ここではベトナム家計生活水準調査 (VHLSS: Vietnam Household Living Standards Survey) の2020年版の省別集計データ (GSO, 2021) を用いて所得格差の状況を空間的な分布、すなわちどの地域が所得格差の大きい省なのか把握することを試みた (図3)。なおここでの所得格差の指標としては、所得分布を五分位 (quintile) で分け、第1五分位に対する第5五分位の比を利用した。すなわち最低所得層の所得代表値に対する最高所得層の所得代表値の比がどのくらいかで所得格差を表現するものである。これによると所得格差が大きい省は北部山岳丘陵地域、および北中部のクアンビン (*Quảng Bình*) 省やクアンチ (*Quảng Trị*) 省となっている。他方逆に所得格差が比較的少ないのは紅河デルタや東南部であることが目を引く。東南部はホーチミンシティを中心に都市化が進んでいることから、都市部において格差が相対的に少ないという冒頭で確認した事例ともこの観察は矛盾しない。より注目すべきなのは紅河デルタであり、この地域は確かにハノイを中心とした都市部もあるが東南部と比べて、都市化の度合いはそこまで至っているかは疑問なところもある。むしろ先に工芸村の空間的な分布を確認した際に工芸村が同地域に集中していたことを考えると、工芸村の発展および農村部の所得向上による所得格差の縮小効果の有無に焦点を当てるべきと考えられる。この点はまず第1に指摘すべきことであろう。

次に2020年の所得分布 (1人当たり月次所得) を上記の省別データを用い、カーネル密度推定 (Kernel density estimation) とヒストグラムを用いて推定した。それを示したのが図4である。上記のVHLSSからのデータによると2020年時点での全国の第2五分位の所得は248万9500ベトナムドン、第3五分位の所得は352万7600ベトナムドンとなっており、この間に所得分布の代表値となるメディアン値が存在する。これはこの図で描かれている分布と矛盾しないように見える (グラフの横軸の単位は1000ベトナムドンである)。なお工芸村の集中する紅河デルタにおける2020年時点の第2五分位所得は325万2400ベトナムドン、第3五分位所得は424万6400ベトナムドンとなっているので、本図で推定された所得分布からみても比較的高い所得水準を有している。

4-3 工芸村が所得格差に与える影響

さて以上のように空間的にデータを鳥瞰することにより現在の工芸村の様子や所得分布の状況を確認してきた。これまでの観察で重要と考えられたのは所得格差が少ない地域、省と工芸村が集積している地域がオーバーラップしている点である。それゆえ工芸村が集積している地域ほど農村所得を向上させ、所得格差を縮小させる役割を果たしているのではないかという仮説が設定される。ここではこの仮説について、上記のVHLSSの省別集計データとベトナム政府が公表し本稿でも利用している工芸村の省別分布データを利用

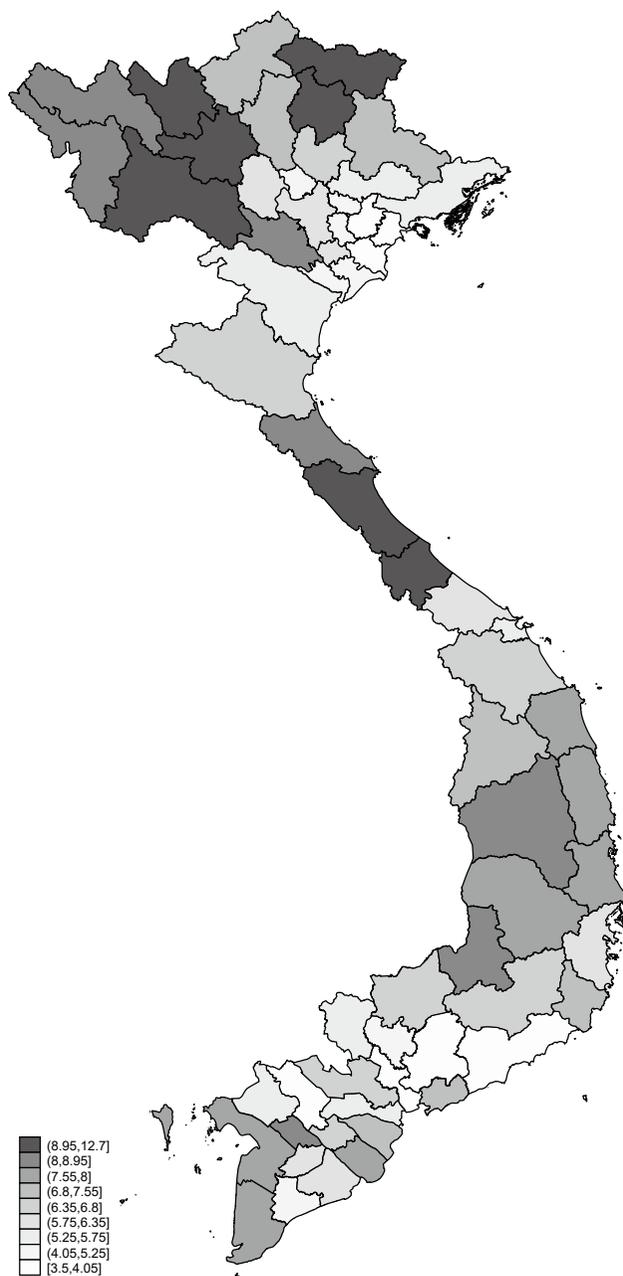


図3 省内所得格差の空間的分布（2020年）

（出所）GSO [2021, pp. 389-401] 掲載のデータを基に筆者作成。

して、実証分析を行う。

まず簡単に散布図を用いて工芸村の集積と所得格差の関係を確認してみよう。図5は横軸に各省における工芸村の数を対数値でとったもの、縦軸は各省内の所得格差、すなわち

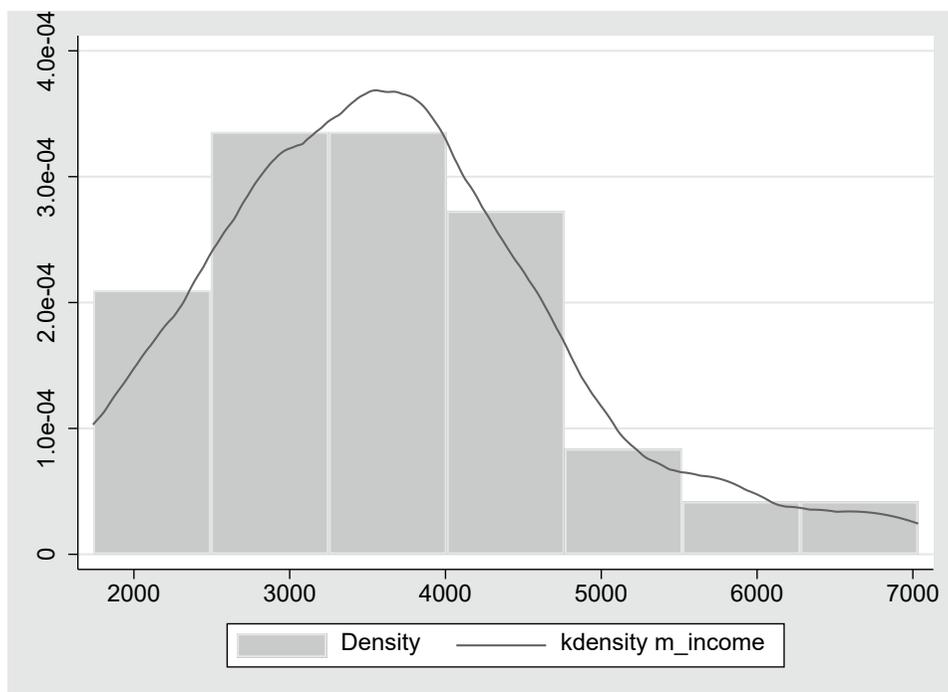


図4 ベトナムにおける所得分布の推定 (2020年)

(出所) GSO [2021, pp. 389-401] 掲載のデータを基に筆者作成。

(注) 縦軸は確率密度を示す。ヒストグラムとカーネル密度推定 (カーネル関数はEpanechnikov) がこの図には示されており、実線は平滑化のためにカーネル密度推定によって求められた所得分布である。

上述の第1五分位に対する第5五分位の比をとり対数をとったものである。これからみてとれるのは概ね右下がり関係、すなわち緩やかな負の相関があることが確認される。すなわち工芸村の数が多い省ほど所得格差が小さくなる可能性があることを示唆しているといえよう。ただこれだけでは根拠に乏しいので、本稿では近年発展が著しい空間計量経済学の分析手法を用いて上記の関係を検証した。

空間計量経済学は緯度や経度など空間的な位置情報を持つデータを処理し、分析対象の位置関係を考慮に入れた分析が可能となる。例えば、本稿で取り上げている工芸村は集積することで所得を向上させるためのスピルオーバー効果を発揮する可能性が示唆されるため、工芸村が多い省同士が近隣にあれば、工芸村の発展による所得向上効果は集積のスピルオーバーにより、さらに大きくなることが指摘される。それゆえ、本稿では通常のOLS (最小二乗法) による回帰分析に加え、空間計量分析、具体的には説明変数の空間ラグをモデルに組み込んだSLX (Spatial Lag of X) モデルを推定している。また空間計量分析には空間情報として各省の位置情報と境界情報などを含んだベクターデータであるシェープファイル (shape file) が必要となるが、これはベトナムの省別境界に関するシェープファイルがGADM (Database of Global Administrative Areas: グローバル行政区画データベース) により研究用としては無償で提供されているため⁽²³⁾、非常に有用性が高い。

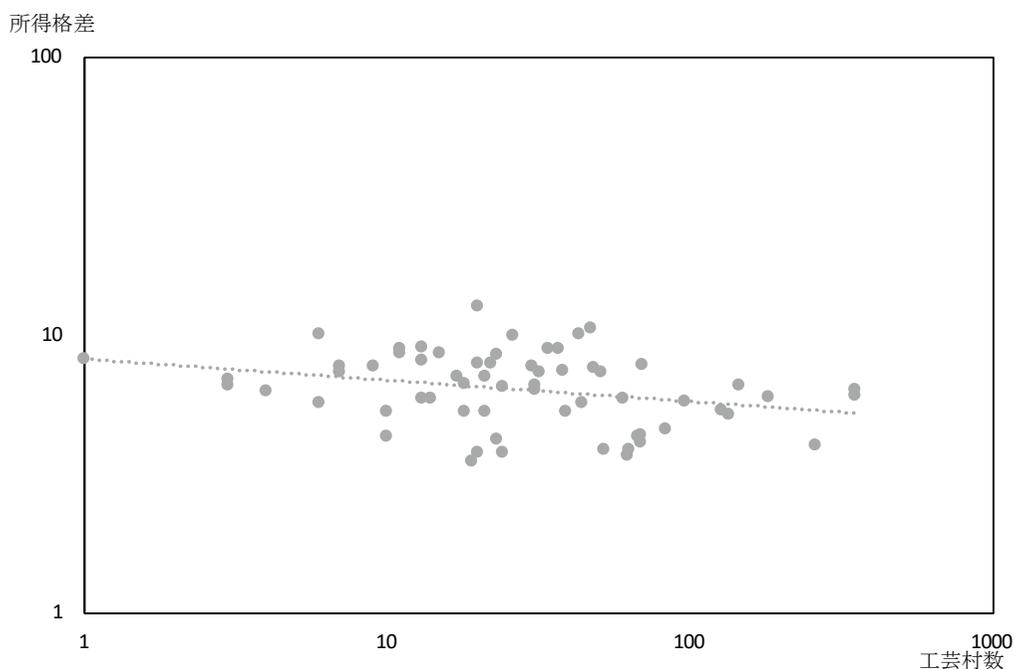


図5 工芸村数と所得格差の関係

(出所) 工芸村数は図2，所得格差は図3，図4に同じ。

(注) 図中点線の直線は近似直線を表す。なおデータの制約から工芸村数は2022年，所得格差は2020年のデータであることに注意が必要である。

空間計量経済分析で最も重要となるのは，分析対象となる省の位置情報をモデルの中に組み込むための空間重み行列 (Spatial Weights Matrix) の定義である。省と省が隣接しているかどうか，あるいは省の中心からの距離を考慮するか，など様々な行列の定義の仕方はあるが，ここでは省と省が隣接しているかどうかを重視し，空間重み行列 W を空間隣接行列 (Spatial Contiguity Matrix) として定義した。省単位の集計レベルで工芸村の集積を考える場合，省間の距離よりも隣接しているか否かという比較的シンプルな位置関係が望ましいと考えられるからである。そのうえで以下の SLX モデルを推定した。

$$y = \beta_0 + \beta_1 x + \beta_2 Wx + \epsilon \quad (1)$$

ここで y は所得格差 (第1五分位に対する第5五分位の比) の対数， x は各省における工芸村の数 (対数值)，そして W は空間重み行列 (空間隣接行列)， ϵ は誤差項である。ここで Wx の部分に説明変数 (ここでは工芸村の数) の空間ラグに該当し， β_2 に工芸村の集積によるスピルオーバーの効果が含まれることとなる。

(23) https://gadm.org/download_country.html (2023年1月22日閲覧) から入手可能。ベトナムについては，各省 (tỉnh)，そして省の下の行政区画である県 (huyện)，さらにその下の行政区画である社 (xã) の各レベルの行政区画について境界のシェープファイルが入手できる。

表3 工芸村数と所得格差の空間計量分析

変数	y (所得格差：対数値)	
	OLS	SLX
定数項	2.105***	2.203*
x (工芸村数：対数値)	-0.076**	-0.058***
Wx		-0.059*
R ²	0.069	0.129
観測値	63	63

(出所) 工芸村数は図2, 所得格差は図3, 図4に同じ。

(注) 表中*は10%水準で、**は5%水準で、そして***は1%水準で有意であることを示す。またR²は自由度修正済み決定係数もしくは疑似決定係数を表す。

上記(1)式の推定結果は表3に通常の最小二乗法(OLS)の推定結果と共に示されている。これによると通常のOLSを用いた推定では、先ほどの図5で確認したように工芸村が多い省ほど所得格差が小さい傾向にあることが見てとれ、実際回帰係数も5%水準で有意にマイナスとなっている。しかしながら先述のように工芸村は集積しているほどその所得上昇効果はスピルオーバーを伴って波及すると考えられるから、そのスピルオーバーが所得に与える効果を確認するために工芸村が多い省がどれだけ近いかという情報を考慮する必要がある。そのためここでは隣接する省の効果を評価して空間隣接行列を導入し、(1)式を推定している。その推定結果によれば上記(1)式の β_2 は10%水準で有意になっており、その係数は負であることから工芸村の多い省が隣接しているほど所得格差を縮小する効果が大きいことが示唆される。

ただし①工芸村の多い省が所得格差を直接縮める効果と②工芸村の多い省が隣接することで効果が波及し、間接的に各省の所得格差を縮めるスピルオーバーの効果がこれだけでは見てとることはできない。そのためさらに付加的な分析としてそれらの限界効果を分解して分析してみると①は工芸村(対数値)が1パーセントポイント増加すると所得格差(対数値)が0.058パーセントポイントほど縮小することが明らかとなった(10%水準で有意)。また②の集積によるスピルオーバー効果については工芸村(対数値)が1パーセントポイント増加すると0.048パーセントポイント、平均して所得格差を縮小することが明らかとなった(10%水準で有意)。以上の分析から、工芸村が発展することは所得格差を縮めるうえで有効であり、さらに集積によるスピルオーバーの効果も期待できることが示唆されるといえよう。

むすびに

以上、本稿ではベトナムで近年農村の発展との関係で注目されている工芸村に焦点をあて、その所得格差の縮小効果について検討してきた。ベトナムでは農村部の所得格差が都市部よりも顕著になっており、加えて農村には現在でも6割ほどの人口が居住していることから農村部の所得格差問題は重要な課題として認識される必要があることを本稿では説いてきた。さらに2019年末から始まった新型コロナウイルスのパンデミックは人々の移動を制限するとともに都市部の雇用を奪うことによって農村部への帰還移動を促すことと

なった。それによる農村部での新型コロナウイルスの感染拡大は農村部における医療の脆弱性と進展する高齢化の問題を浮き彫りとし、農村部が直面する困難を浮き彫りにしたといえる。所得格差は移動の制限がなければ、高い所得が一般に得られる都市部への移動により解消されることが理論的に示される⁽²⁴⁾。しかしコロナ禍の中では移動が制限され、農村の中での内発的な発展メカニズムを如何に見出し、農村の諸問題を解決するかが重要な論点として問われるようになったのである。それはベトナム政府による「新農村」開発への重点的な取り組みからもうかがわれるが（グエン 2022）、その中でも中心的な役割を果たしていると考えられているのが農村工業化、すなわち工芸村と考えられるのである。

それゆえ本稿では以上の工芸村の重要性を踏まえ、農村で問題となっている所得格差を縮小する効果について検証したのである。また工芸村は空間的に集積することにより、その所得向上効果がスピルオーバーにより他の工芸村に波及すると考えられるから、本稿では特にその空間的な集積の効果についても注意を払い、実証的に把握することを試みた。分析の結果、工芸村による所得向上に伴う所得格差縮小効果が把握され、あわせて工芸村の集積がその所得格差縮小効果を空間的に波及させる効果も確認できた。

以上のような分析結果が得られたものの今後に残された課題もある。第一にあげられるのはデータの不足である。現在はベトナム政府により公開されている省別の工芸村データを用いたが、工芸村の集積効果を正確に把握するためには村単位での位置情報を含むデータが必要である。ベトナム政府は工芸村としている村について村別の位置情報を含むデータも公開をしているが、データの質について今回はまだ検証が十分にできなかったため、利用を見送った。そこで今後はこれらの村別データを利用し、より詳細な分析を行う予定である。第二に今後の工芸村の発展が企業体などを生み出し本格的な工業化に動き出すか、あるいは個別の世帯ベースの経営体として維持されるか、など農村工業発展の担い手の変化にと村自体の変化について十分に観察することが必要であるということである。そして先述のように、本稿は工芸村が存在していることを前提にした議論であるがゆえ、もう一つの関心事となる「工芸村がどのようなメカニズムで成立するのか」については何も明らかにしていない。これは実際に工芸村におけるフィールドワークでなければ明らかにするのが難しい問題であり、ゆえに将来的には工芸村での調査を行う必要があるといえよう。それにより初めて工芸村どのように生まれ、その発展に伴い所得格差がどのような形で現れているのかが明らかにされる。例えばそれは今後工芸村が発展していくに伴い、競争力のある世帯が所得を向上させ、そうでないものとの格差がかえって開くなど、階層分化の問題として現れてくるかもしれないが、それも実際に工芸村での継続的な聞き取りと綿密な調査により初めて実態として明らかにされる点であろう。ベトナムは本格的な工業国となることを現在目指しているが、工業化の中で農村工業の核となる工芸村をどのように発展戦略の中で位置づけていくか、そのためにもより詳細な調査による情報収集と研究が必要なのである。

(24) この点について近年では Fischer and Pfaffermayr [2018] による欧州に関する実証研究があるので、既存研究のレビューも含め参照されたい。

[参考文献]

- 石川滋 [2006] 『国際開発政策研究』 東洋経済新報社.
- グェントゥイ [2022] 「貧困問題から格差問題へーベトナムの貧困・格差政策の動向ー」『千葉商科大学紀要』 59巻3号 (3月), 143-160頁.
- 斎藤修 [1985] 『プロト工業化の時代ー西欧と日本の比較史ー』 日本評論社.
- 斎藤修 [1997] 『比較史の遠近法』NTT出版.
- 坂田正三 [2017] 『ベトナムの『専業村』ー経済発展と農村工業化のダイナミズムー』 アジア経済研究所.
- 園部哲史・大塚啓二郎 (編) [2004] 『産業発展のルートと戦略ー日中台の経験に学ぶー』 知泉書院.
- 山田三郎 [1986a] 「農村工業の概念と本書の概要」 山田三郎 (編) 『アジアの農村工業』 アジア経済研究所.
- Christiaensen, L., J. Weerdt and Y. Todo [2013] “Urbanization and Poverty Reduction: The Role of Rural Diversification and Secondary Towns.” *Agricultural Economics*. 44 (4-5, July), pp. 379-544.
- Fei, J.C.H. and G. Ranis [1964] *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*. Homewood, Ill: R.D. Irwin.
- Fischer, L.B. and M. Pfaffermayr [2018] “The More the Merrier? Migration and Convergence among European Regions.” *Regional Science and Urban Economics*. 72 (Sept.), pp. 103-114.
- General Statistical Office (GSO) [2003] *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*. Ha Noi : Statistical Publishing House.
- General Statistical Office (GSO) [2021] *Result of the Vietnam Household Living Standards Survey 2020*. Ha Noi : Statistical Publishing House.
- Harris, J.R. and M.P. Todaro [1970] “Migration, Unemployment and Development : A Two-Sector Analysis”, *American Economic Review*. 60 (1, Mar.), pp. 126-142.
- Hodgson, G.M. [1988] *Economics and Institutions : A Manifesto for a Modern Institutional Economics*. Cambridge : Polity Press (八木紀一郎ほか (訳) 『現代制度派経済学宣言』 名古屋大学出版会, 1997年).
- Hymers, S. and S. Resnick [1969] “A Model of Agrarian Economy with Nonagricultural Activities,” *American Economic Review*. 59 (4, Sept.), pp. 493-506.
- Lanjouw, J.W. and P. Lanjouw [2001] “The Rural Non-Farm Sector : Issues and Evidence from Developing Countries.” *Agricultural Economics*. 26 (1, Oct.), pp. 1-23.
- Lewis, W.A. [1954] “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour.” *Manchester School of Economic and Social Studies*. 22 (2, May), pp. 139-191.
- Lewis, W.A. [1958] “Unlimited Labour : Further Notes.” *Manchester School of Economic and Social Studies*. 26 (1, Jan.), pp. 1-32.
- Mendels, F.F. [1972] “Proto-industrialization : The First Phase of the Industrialization Process.” *Journal of Economic History*. 42 (1, Mar.), pp. 241-261.

- Ranis, G. and F. Stewart [1993] “Rural Nonagricultural Activities in Development : Theory and Application.” *Journal of Development economics*. 40 (1, Feb.), pp. 75-101.
- Ranis, G. and F. Stewart [1999] “V-Goods and the Role of the Urban Informal Sector in Development.” *Economic Development and Cultural Change*. 40 (1, Feb.), pp. 75-101.

(2023.1.24 受稿, 2023.3.10 受理)

[抄 録]

本稿は所得格差の拡大が進むベトナム農村部において、工芸村と呼ばれる村内の経済活動が一つの業種に特化した村の役割に着目する。新型コロナウイルスのパンデミックはベトナムにおいて都市部から農村部への帰還移動の増加をもたらし、農村部でもその感染が拡大することとなった。それにより農村の医療の脆弱性や高齢化といった問題の他、所得格差が農村部において拡大していることも浮き彫りになった。コロナ禍により都市部での雇用機会が失われる中、農村部で雇用を吸収し内発的に発展できるようなモデルが求められるなかで、この工芸村が注目されてきた。すなわち工芸村は農村工業化のモデルとして都市近代部門への依存性がないモデルと考えられる。そこで本稿は工芸村の発展により農村所得が向上し、農村部で問題となっている所得格差が縮小する効果を実証的に検証した。北部において典型的であるが工芸村は集積によりその所得上昇効果を波及させるスピルオーバーが期待される。ゆえに各省の空間的位置情報と省別の工芸村数の情報を用い、空間計量経済分析を行った。それにより工芸村による所得格差の縮小効果とともに工芸村の集積によるスピルオーバーの効果も確認することができた。